

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 04 04	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部園芸畜産課
事業名	価格安定対策事業				内 線	3087
					E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp
実施期間	S41 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、野菜生産出荷安定法、野菜価格安定対策費補助金交付要綱、農畜産業振興事業補助金交付要綱等			
実施方法	(独)農畜産業振興機構、県価格安定法人への資金造成と発動時の価格差補てん金の交付					国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	計画生産・出荷を推進しても野菜・花きの価格は変動が激しい上、安値傾向が続き生産者の経営は不安定となっている。価格の著しい下落時に、生産者に補てん金を交付することにより、再生産を確保し経営の下支えを行うとともに、消費者への野菜等の安定供給を図る必要がある。
	対象	共同出荷組織に属する生産者、その他の大規模生産者等
	目指すべき姿	国による需給見通しや需給ガイドライン等をもとにし、需要に応じた計画的な生産出荷の推進と、価格下落時の対策も備えることにより、生産者の経営安定と消費者への安定供給を図る。
	事業内容	<p>野菜の市場価格が低落した場合に生産者へ価格補てん金を交付するために必要な資金造成や、契約取引において作柄変動等により生産者が負う経費に対して補てん金を交付するために必要な資金造成を国および生産者とともに行う。</p> <p>資金造成額に対する各負担割合は、指定野菜(10品目)【国】65～60%【県】20～17.5%、【生産者】20～17.5%、特定野菜(5品目)【国】1/3【県】1/3、【生産者】1/3、契約野菜【国】1/2【県】1/4、【生産者】1/4、国の対象にならない野菜(26品目)【県】定額</p> <p>花きの市場価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付するために必要な資金造成を行う。</p>

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	690,550	314,563	480,079	野菜生産出荷安定資金造成事業
	決算額 (B)	千円	690,550	314,287		(指定野菜価格安定資金造成円滑化事業) 247,932千円
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	665,550	285,237	451,029	(契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業) 8,234千円
	概算人件費	人	2.60	2.60	2.60	(特定野菜価格安定資金造成事業) 21千円
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	712,174	335,758	501,550	(野菜生産安定資金造成事業) 48,000千円
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	資金造成額(活)	百万円	9,940	9,715	9,435	
	補てん金交付額(活)	百万円	1,674	3,020	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	<p>野菜、花きの市場価格下落時に価格差補給金を交付するための資金造成を行う。</p> <p>(指定野菜事業資金造成額:6,986千円)</p> <p>価格下落時に生産者へ価格差補給金が交付されることにより、経営安定と消費者への安定供給がなされる。</p>	<p>市場価格下落時等に価格差補給金を交付するための資金造成が行われた。</p> <p>市場価格下落時等に価格差補給金が交付されたことにより、生産者の経営の下支えと再生産につながり、消費者への安定供給が行われた。</p>	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定	価格下落時の生産者補てん金が造成されることで、下落時の交付が行われ、生産者の経営安定が図られ、安定供給が行われる本県産地が形成されている。また、近年の資材高騰、消費環境の悪化など不安定要素は増しているため、生産者自らが参加する本制度の事業に対する期待は一層高まっている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	説明	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	需要に即した計画生産・出荷による安定供給と産地形成及び生産者の経営安定に対して効果が大きく、欠かせない事業となっている。
	特記事項	